

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

上場取引所 大

コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO (氏名) 松園 健

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長・CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男

TEL 03-5259-6926

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,951	—	618	—	623	—	267	—
23年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 24年12月期第2四半期 267百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	405.75	403.19
23年12月期第2四半期	—	—

(注)平成23年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	3,631	2,636	72.6
23年12月期	3,269	2,429	74.3

(参考)自己資本 24年12月期第2四半期 2,636百万円 23年12月期 2,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	24.4	1,230	56.1	1,235	55.6	643	△15.2	970.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	688,200 株	23年12月期	688,200 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	22,963 株	23年12月期	30,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	659,985 株	23年12月期2Q	654,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年8月23日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。また、当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月～6月)におけるわが国経済は、前半の景気回復基調から、欧州信用不安と円高傾向の再燃を契機として、後半は輸出関連を中心として今後の見通しに不透明感のある状況となりました。こうした中、当人材紹介業界に関しては、この前半の景気回復期待を受ける形で、製造業をはじめ、IT、消費財、サービス業関連からの引き合いが増加しました。その結果が後半に売上へと還元される形となり、当社グループの業績は順調に推移いたしました。また、同期間においては、中高額帯並びに専門性の高い案件への事業シフトを推進してきた成果が実り始めたことも、業績を後押しする結果となりました。

当社グループが過去2年間取り組んでいる「PPP&I」につきましても、全社の意識は高く、それによる効果も徐々に表れております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」

と については順調な改善を続けておりますが、今年度は中でも、 の「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」について、個々のコンサルタントに徹底した指導をまいりました。本年入社の新卒社員につきましても、実質3ヶ月間に及び長期集中研修の多くの時間で実践的なコンサルタントのプロ化を意識したプログラムを実施し、配置後の早期戦力化に重点を置いた教育を徹底いたしました。

の「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」につきましては、日系企業の海外事業関連と外資系企業の内需関連に注力した組織構成と集中した求人開拓で、この分野を確実に取り込んでおり、現在さらなる事業の拡大を図っております。また、国内外資系企業をターゲットとして2011年に戦略子会社として発足させましたJAC Internationalの成約状況も、4月～6月分はほぼ損益分岐点に達しており、早期の黒字化を目指しております。

経費につきましては、課題としている社員の増員が計画値に届かなかったため人件費の発生が見込みを下回り、その他の販売費及び一般管理費も必要最低限の水準で推移したため、全体としては当初予算よりも圧縮が進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,951百万円となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,772百万円、横浜支店が206百万円、名古屋支店が184百万円、大阪支店が543百万円、京都支店が73百万円、神戸支店が83百万円、JAC Internationalが87百万円となっております。

利益面では、営業利益は618百万円、経常利益は623百万円、四半期純利益は267百万円となりました。セグメント別損益は、東京本社が453百万円、横浜支店が65百万円、名古屋支店が25百万円、大阪支店が59百万円、京都支店が2百万円、神戸支店が17百万円、JAC Internationalが53百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高
東京本社	1,772
横浜支店	206
名古屋支店	184
大阪支店	543
京都支店	73
神戸支店	83
JAC International	87
合計	2,951

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業界部門	売上高
電気・機械・化学業界	999
消費財・サービス業界	759
メディカル・医療業界	545
I T・通信業界	360
金融業界	270
その他	17
合計	2,951

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金451百万円増加、売掛金56百万円増加、投資有価証券49百万円減少により、前連結会計年度末に比べて362百万円増加の3,631百万円となりました。

負債合計につきましては、未払費用76百万円増加、未払法人税等169百万円増加、賞与引当金90百万円減少により、前連結会計年度末に比べて155百万円増加の994百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益267百万円及び配当金の支払い192百万円により、前連結会計年度末に比べ206百万円増加の2,636百万円となり、自己資本比率は72.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成24年5月10日に開示いたしました「平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における平成24年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想に対して、売上高はほぼ予想に沿った進捗となりました。既存コンサルタントの生産性が上昇した現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では、7～12月の売上高に関しても、堅調な推移が予想されます。一方で販売費及び一般管理費も、当初予算よりも圧縮が進んでおります。このため、営業利益、経常利益、当期純利益は同通期予想を上回る進捗となり、同予想を修正することとなりました。当期の期末配当金に関しましても、前回の業績予想から好転が見込まれることや配当性向などを総合的に勘案し、予想を修正いたしました(平成24年8月8日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

今後の見通しといたしましては、世界的に経済見通しが不透明な中、当社グループの経営スタンスとしては利益性を第一に重視し、その前提の上で事業拡大を図ってまいります。そのために、前述の「PPP&I」(生産性の向上、利益の絶対額と利益率の向上、人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化、日系企業の海外事業・外資系企業・国際人材領域の強化)を、当社グループの根幹として今後もさらに強く推し進めてまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238	2,689
売掛金	287	344
貯蔵品	0	0
前払費用	68	40
繰延税金資産	148	115
その他	13	4
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,752	3,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	159	159
減価償却累計額	83	90
建物(純額)	75	69
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	248	234
減価償却累計額	210	195
工具、器具及び備品(純額)	37	38
リース資産	11	11
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	9	8
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	125	117
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	69	58
その他	6	2
無形固定資産合計	77	61
投資その他の資産		
投資有価証券	50	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	254	249
長期前払費用	-	0
長期未収入金	19	16
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	314	257
固定資産合計	516	436
資産合計	3,269	3,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132	132
リース債務	2	2
未払金	124	116
未払費用	201	277
未払法人税等	112	281
未払消費税等	64	67
前受金	3	-
預り金	28	45
前受収益	-	0
賞与引当金	96	6
解約調整引当金	14	22
流動負債合計	779	952
固定負債		
長期借入金	52	36
リース債務	7	6
固定負債合計	59	42
負債合計	839	994
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	595
利益剰余金	1,297	1,481
自己株式	81	60
株主資本合計	2,429	2,636
純資産合計	2,429	2,636
負債純資産合計	3,269	3,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,951
売上原価	80
売上総利益	2,871
販売費及び一般管理費	
役員報酬	86
給料及び手当	1,243
法定福利費	176
退職給付費用	34
賞与引当金繰入額	6
地代家賃	187
減価償却費	39
広告宣伝費	169
その他	308
販売費及び一般管理費合計	2,253
営業利益	618
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	1
貸倒引当金戻入額	3
その他	1
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	1
契約違約金	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	623
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	49
特別損失合計	52
税金等調整前四半期純利益	571
法人税、住民税及び事業税	270
法人税等調整額	32
法人税等合計	303
少数株主損益調整前四半期純利益	267
四半期純利益	267

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	267
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	1,772	206	184	543	73	83	87	2,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,772	206	184	543	73	83	87	2,951
セグメント利益又は損失()	453	65	25	59	2	17	53	571

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。